令和４年度事業報告

令和４年７月１日から令和５年６月 30 日まで

特定非営利活動法人 カーボンシンク

１　事業実施の方針

従来からの「５つの方針」に基づき、新たなテーマ発掘やカーボンシンクの知名度拡大を重視し事業を進める。一方で、活動規模を縮小し、税法上はボランティア団体と同じ扱いの区分とすることを届け出た。この区分は一定規模の事業が生まれた段階で、変更届け出により従来の法人の形に戻すことが可能である。当面の間は「５つの方針」に変更はないものの、事業の絞り込みによる効率的な運営を継続する。

方針１：「カーボンシンクが生み出した“つながり”」

過去の活動において、カーボンシンクは多くの事業において、様々な“つながり”を生み出してきた。ミッションである「脱炭素社会の実現（低炭素から脱炭素という動向を踏まえて修正、以下同様とする）」に向けて、さらに多様かつ有効な“つながり”を見出し、事業化することを目指した。

方針２：「新たなテーマへの展開」

「水環境ビジネスの推進」の中心事業であった「台湾プロジェクト」が終了したことにより、当面の間は水環境テーマの事業再開は想定できず、脱炭素社会の実現に向けて「水環境」に続く新たなテーマの可能性を探る。

方針３：「新たな活動を見出すこと、知名度を拡大すること」

台湾プロジェクトを経て、自治体の海外展開、現地ニーズに応じた地元企業の技術・商品開発、ＮＧＯ間の交流による脱炭素社会の担い手育成など、今後の展開に活用可能な人脈・ノウハウ・スキルを蓄積することができた。これらの資産を生かし事業を検討した。

方針４：「事務局体制の再構築」

事業の円滑な実施には、事務局体制の再構築が不可欠である。一方で、早期の人材確保は難しいことから、各事業においては、作業分担や部分委託などの対応で進めた。

方針５：「企業会員の獲得」

水環境ビジネス等で関係構築の進む企業を中心に、引き続き、会員獲得を進めた。

(1)「特定非営利活動に係る事業」

「脱炭素社会実現に向けた事業の企画立案及び実施」

① 滋賀県内自治体の海外展開等に関する連携形成

昨年度に引き続き、脱炭素社会づくりや海外展開等について連携自治体の発掘を行ったが、具体的な成果をあげることができなかった。また、技術移転先として期待される台湾については、台南市の滋賀デスクと連携し事業化に向けて活動（プロポーザル提案等）したものの、有効な成果には至らなかった。　対象先：高島市、滋賀県など

②「ギフト」プロジェクト

プロジェクトの骨格を形成する４つのテーマそれぞれについて、引き続き、事業化に向けた検討、計画立案、連携事業者・団体等の発掘検討を行った。

・自然素材を活かした「商品・サービス」の情報発信

・子ども達に自然を残す活動への「参加」
・社会的弱者を守り支援する活動への「支援」
・お世話になった方への「商品・サービス」の贈与、ブック製作　など

③ 水環境技術の提案と事業実施支援

県内自治体や企業等の問い合わせに応じて、水環境技術の提案と事業化支援を行う。
・琵琶湖の水環境技術ブランド化「商品・サービス」選定運営支援
・琵琶湖における新たな技術を用いた生物環境調査支援
・アジア諸国における「流域で水を活かす」環境学習実施

昨年度開発した「ガラス発泡体を用いた水質改善技術」については、現段階で事業化の目途が立っておらず、引き続き、事業実施先の発掘を行う。

なお、「CO2 ネットゼロ」や「生物多様性保全」のビジネス展開等で、滋賀県内において、わずかながら「水環境」に続く事業化の可能性を見出すことができた。

④ SDGsをテーマとした活動

SDG s の普及啓発や人材・組織育成について、「関西 SDGs プラットフォーム」への参加に加えて、「マザーレイクゴールズ」（滋賀県が進めるキャンペーン事業）に登録したが、具体的な活動に至っていない。

「脱炭素社会実現に向けた市民啓発・情報提供」

①　環境トークサロン事業「Motto エミコロジー ～暮らシンキング！～ 」など

事業の再開等について検討を行った。

(2)「その他の事業」

特になし

2　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事　業　内　容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出予定額（千円）
脱炭素社会実現に向けた事業の企画立案及び実施	①滋賀県内自治体の海外展開等に関する連携形成	通期	滋賀県内	2名	0	0
	②「ギフト」プロジェクト	通期	滋賀県内	3名	0	0
	③水環境技術の提案と事業実施支援	通期	滋賀県内	2名	0	0
	④ SDGsをテーマとした活動	通期	県内外	2名	0	0
脱炭素社会実現に向けた市民啓発・情報提供	①環境トークサロン事業	通期	滋賀県内	2名	0	0

(2) その他の事業

特になし

活　動　計　算　書

令和４年７月 1日から　令和５年６月30日まで

特定非営利活動法人カーボンシンク
（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　経常収益			
１.受取会費			
正会員会費収入		36,000	
２.受取寄付金			
寄付金収入		0	
３､その他			
受取利息		3	
経常収益計			36,003
Ⅱ　経常費用			
１.事業費	0		
２.管理費			
（1）人件費	0		
人件費計	0		
（2）その他経費			
通信費	260		
賃借料	2,750		
租税公課	600		
支払手数料	30,168		
その他経費計	33,778		
管理費計		33,778	
経常費用計			33,778
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計	0		
当期正味財産増減額			2,225
前期繰越正味財産額			303,955
次期繰越正味財産額			306,180

※　当該年度はその他の事業の実施をしていません。

合計残高試算表（貸借対照表）

516 特定非営利活動法人 カーボンシンク

令和5年 6月 30日 現在（決算）
累計期間（令和4.7.1～令和5.6.30）

勘定科目			期首残高	借方	貸方	当月残高	構成比
資産の部	流動資産	現金	19,900	21,000	3,610	37,290	12.1
		（現金）	19,900	21,000	3,610	37,290	12.1
		普通預金	284,055	15,003	30,168	268,890	87.8
		（流動性預金）	284,055	15,003	30,168	268,890	87.8
		（預金）	284,055	15,003	30,168	268,890	87.8
		［現金預金］	303,955	36,003	33,778	306,180	100.0
	【流動資産】		303,955	36,003	33,778	306,180	100.0
【資産の部】			303,955	36,003	33,778	306,180	100.0
純資産の部	株主資本	繰越利益剰余金	303,955			303,955	99.2
		（繰越利益剰余金）	303,955		2,225	306,180	100.0
		（当期純損益金額）			2,225	2,225	0.7
		（その他利益剰余金）	303,955		2,225	306,180	100.0
		［利益剰余金］	303,955		2,225	306,180	100.0
	【株主資本】		303,955		2,225	306,180	100.0
【純資産の部】			303,955		2,225	306,180	100.0
【負債・純資産の部】			303,955		2,225	306,180	100.0

財　産　目　録

令和５年６月30日現在

特定非営利活動法人カーボンシンク

（単位：円）

Ⅰ　資産の部			
【流動資産】			
現金・預金			
手元現金	37,290		
滋賀銀行普通預金	268,890		
流動資産　合計		306,180	
資産の部　合計			306,180
Ⅱ　負債の部			
【流動負債】			
流動負債　合計		0	
負債の部　合計			0
正味財産			306,180